

令和 6 年度 部局目標事業シート

部局名	総務部財務局
-----	--------

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1	財政健全化推進事務	(既存・維持)	財政課
No.2	市民税・固定資産税の課税適正化事業	(既存・維持)	税務課
No.3	自主納付推進事業	(既存・維持)	納税促進課
No.4	滞納整理適正化事業	(既存・維持)	納税促進課

令和 6 年度部局目標事業シート

No. 1

事業名	財政健全化推進事務	(既存・維持)	部局名	総務部財務局
			所属名	財政課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07300404)

政策	07	スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策	30	行財政運営の最適化
基本事務事業	04	財政運営の健全化
事務事業	04	市債管理事務

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 客観的かつ正確な資料や数値を基に、中長期的な視点から実効性のある財政計画(中期財政見通し)を策定(9月) 策定した財政計画をベースに財政指標の動向を適切に管理
期待できる効果(展望)	<p>持続可能性を維持し、安定的で質の高い行政サービスの提供</p> <p><財政指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 市債残高・・・271億円(R6末)【目指すべき方向性:長期的視点に立って減少傾向の維持】 実質公債費比率・・・11.1%(R6決算)【目指すべき方向性:県内市町村平均値を目指す】 財政調整基金残高・・・21.6億円(R6末)【目指すべき方向性:標準財政規模の10%以上を確保】

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	0	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		

令和 6 年度部局目標事業シート

No. 2

事業名	市民税・固定資産税の課税適正化事業 (既存・維持)	部局名	総務部財務局
		所属名	税務課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07310103)

政策	07	スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策	31	歳入の確保と財源の創出
基本事務事業	01	適正課税の推進および収納(徴収)率の向上
事務事業	03	市民税・固定資産税の課税適正化事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人(法人)市民税・固定資産税(償却資産)未申告者の捕捉及び申告勧奨 ・未申告者にかかる税務署調査 ・国税申告の内容との突合 ・申告内容の継続調査 ・未評価家屋の解消
期待できる効果(展望)	市税の適正な課税を推進することにより、市民の信頼及び自主財源の確保を図る。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容	通信運搬費 165,000
一般会計		R 6 年度		
歳出	事業費(自動計算)	165,000		
財源内訳	特定財源(自動計算)	0		
	国県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		165,000		

令和 6 年度部局目標事業シート

No. 3

事業名	自主納付推進事業	(既存・維持)	部局名	総務部財務局
			所属名	納税促進課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07310101)

政策	07	スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策	31	歳入の確保と財源の創出
基本事務事業	01	適正課税の推進および収納(徴収)率の向上
事務事業	01	(税)自主納付推進事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジーサービスを利用した口座振替の促進 ・コンビニ納付、QRコード決済、スマホ決済サービス等のキャッシュレス納付の啓発 ・コールセンターとの連携による納付催告の早期着手(9000件) ・現年度課税分の差押等の強化(100件)
期待できる効果(展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度課税分の納期内納付による安定した税収の確保 ・現年度課税分の滞納繰越額の縮減

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	24,662,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	15,885,000	
	国県支出金	14,115,000	
	地方債		
	その他	1,770,000	
一般財源		8,777,000	

・旅費:10千円
 ・需用費:消耗品費 299千円 印刷製本費 916千円
 ・役務費:郵便料、コールセンター通話料 2,682千円
 コンビニ収納手数料等 7,512千円
 ・委託料:窓口業務 10,500千円 システム改修550千円
 ・使用料:駐車場使用料 8千円 共通納税システムサービス利用料 2,185千円
 特定財源
 ・国県支出金:県民税徴収取扱委託金 14,115千円
 ・その他:納税証明手数料 270千円
 市税督促手数料 1,500千円

令和 6 年度部局目標事業シート

No. 4

事業名	滞納整理適正化事業	(既存・維持)	部局名	総務部財務局
			所属名	納税促進課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07310201)

政策	07	スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策	31	歳入の確保と財源の創出
基本事務事業	02	財産調査の強化と適正な債権管理
事務事業	01	(税)滞納整理適正化事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 速やかな財産調査と適正な滞納処分の実行(45,000件・200件) 分納者の確実な分納履行管理(1,000件) 財産等の搜索の強化(2件)
期待できる効果(展望)	<ul style="list-style-type: none"> 滞納繰越分の徴収率の向上 滞納繰越額の縮減 税負担の公平性の確保

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	2,451,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		2,451,000	

・旅費:10千円
 ・需用費:消耗品費 172千円 印刷製本費 88千円
 ・役務費:郵便料 725千円
 預金調査手数料等 1,084千円
 ・委託料:システム整備委託料(導入初期費用) 330千円
 ・使用料:車借上料(レッカー車)等 42千円